

2016年度

青山学院大学審査学位論文の要約

指導教員 飯島 渉 教授

脱植民地期の台湾医学界と日本—医学をめぐる日台関係史—

Taiwanese medical community and Japan in the post-colonial era:
A history of Japan-Taiwan relations in the field of medicine

文学研究科

史学専攻

井上 弘樹

(要約)

【論文構成】

序章

第1章 植民地統治・学知・民族

第2章 台湾の科学者と「光復」一杜聡明による国立台湾大学医学院の運営を事例に

第3章 国立台湾大学における日本人留用政策（1945年～1949年）

第4章 「米援」下の台湾医学界と日台の学術交流（1945年～1970年代）

第5章 台湾における寄生虫症対策と日本の医療協力（1960年代～1970年代）

終章

問題関心の所在

歴史認識をめぐり、日本と周辺国・地域との間で政治的対立が先鋭化して久しい。筆者は、歴史的に蓄積されるも解消されていない国家・地域間の矛盾や葛藤が、こうした対立の一因になっていると考えている。それゆえ、そうした矛盾や葛藤の形成を歴史的文脈から理解することが、今日的課題を解決するきっかけになると認識している。では、どのような仕組みによって、日本と周辺国・地域との間に矛盾や葛藤が形成されて、今日の政治的対立の要因となるに至っているのだろうか。

しばしば指摘されるように、日本の場合、植民地との独立戦争などを経ることなく、アジア・太平洋戦争の敗戦による非軍事化と民主化、及び冷戦下の国際政治的な要因によって、大日本帝国の解体が他律的に進んだ。そのため、大日本帝国の旧植民地は脱植民地化に際して、大日本帝国の「遺産」に意識的に向き合わざるを得なかったのに対して、日本では大日本帝国の脱帝国化に伴う課題が顕在化しにくかった。そうした中で、冷戦の終結、グローバル化の進展、旧植民地の政治的社会的変化に伴い、近年、旧植民地では、未だ達成されていない脱植民地化を再び前進させる機運が高まっている。その結果、脱植民地化（脱帝国化）を自身の問題として捉える視点を欠きがちだった日本と、「戦後」半世紀以上

を経て過去の植民地統治を再び克服せんとする旧植民地との間に、植民地統治や脱植民地化をめぐる互いの立場を十分に理解できない状況が生まれている。

つまり、大日本帝国崩壊後の「戦後」を「戦前」とは異なる新たな時代として容易に想定できるか否かという問題が、近年の歴史認識をめぐる国家間の対話を困難にさせる一因となっている。そして、その場合の核心的問題は、大日本帝国の脱植民地化と脱帝国化をめぐる相互理解の不足にあり、脱植民地化（脱帝国化）のあり方自体が、国家・地域間の矛盾や葛藤の形成に際して、重要な歴史的地点となっている。

これを踏まえると、大日本帝国の脱植民地化や脱帝国化の諸相を明らかにして、「戦後」を実証的な観点から理解することが、今日的問題の解決の基盤になると考えられる。こうした議論は、現代の台湾、日本、アジアを理解することにも通じるだろう。

本研究の課題

本研究の課題をまとめるならば、次の通りである。

まず、台湾の脱植民地化をめぐる従来の歴史研究は、台湾人の主体性を重んじた叙述によって台湾史を成立させているものの、本省人、外省人、族群、冷戦といった要素が中心で、旧宗主国である日本の位置づけが不明確である。あるいは、台湾の脱植民地化と日本の脱帝国化の相互連関という問題意識が不十分であるといえる。さらに、「国民帝国」の崩壊に伴う世界秩序の再編という世界史的文脈に、台湾の経験をどう組み込むことができるかという課題も残されている。

この課題に対処するためには、脱植民地期の台湾と日本との関係を論じることが一つの方法であろう。そこで、本研究では日台関係史の視点から「戦後」の台湾医学史を研究する。植民地期に日本の医学体系の強い影響下に発展した台湾医学界が、1945年以降、日本とどのような関係を構築したのかを問うのである。特に、「戦後」の台湾医学界に見られた植民地期からの連続性が台湾医学界にとってどのような歴史的意義を有したのか、そして、「アメリカ化」が進展する1950年代以降の台湾医学界における「日本」の位置づけがどうであったのか、という点が具体的な検討課題となる。大日本帝国の医学の学知が、「戦後」の台湾において果たした歴史的役割を明らかにすることは、大日本帝国の存在が「戦後」のアジア地域にどのような影響を残したのかという大きな問題に通じる。そして、こうし

た研究の蓄積を通じて、台湾の脱植民地化を世界史的文脈から問い直すことが可能になるだろう。本研究は、そのための事例研究の一つでもある。

本研究の要約

第1章では、日本が台湾を植民地統治する際に、医学の学知や医療・衛生政策が果たした役割を概観した。また、台北帝国大学に杜聡明という台湾人の教授が誕生したことに着目して、植民地統治下での学知の蓄積と被植民者の関係を明らかにした。杜が教授に就任した背景には、杜自身の実力に加え、大学制度や組織改革、医学界からの信頼、当時の政治政策などがあつた。一方、植民地に設立された帝国大学に台湾人の教授が登場したことは、同じ植民地である朝鮮にも民族問題として波及した。特に、大学の自治を確保する教授会に民族問題が入り込むことへの懸念が強かつた。こうした構造の根底には被植民者に対する植民者の不信感が存在した。そして、植民地における学知の形成に際しては、あくまで日本人研究者の優位性を維持することが念頭に置かれていたのである。

杜聡明自身に目を向けると、医学生時代の杜は、ほかの台湾知識人と同様に、近代的価値観を身につけて、その啓蒙活動を積極的に行つた。解纏足運動への参加などはそのひとつである。また、杜自身も辮髪を切つた。ただし、これらは日本人との同化を意識したというよりも、台湾社会の近代化や合理化を目指したものであつた。こうした志向性は、その後の杜の言動にも表れている。他方、医学生時代の杜は民族運動にも積極的に関わつた。その代表的な事例は、袁世凱の暗殺未遂と中華革命党への入党であろう。これは、当時の台湾総督府医学校が近代的ナショナリストの苗床であつたことが大きく影響している。一方、杜は多くの日本人恩師をもつた。そのため、民族アイデンティティと日本人恩師への畏敬の念の狭間に立つことになった。近代性や日本との関係をめぐる立場の複雑性は、ほかの台湾人医学生を含む、植民地統治下に生きた被植民者の知識人が経験したものであつた。

台湾社会においては、杜聡明の知名度は高かつた。それ故に、政治政策に関わらざるを得なかつた。1920年代から1930年代にかけて、杜は「日台融和」や「一視同仁」を証明する人物として描かれた。そして、戦時体制下では、社会的地位の高い台湾人として、杜は台湾社会の戦時体制強化や台湾人の「皇民化」を推進する役目を負つた。そこでは、杜

は「あらゆる感情利害を超越し」なければならなかったのである。

第2章では、台北帝大唯一の台湾人の教授であった薬理学者の杜聡明が、1945年に国立台湾大学医学院の初代院長に就任した後、どのように医学院を運営したのかを論じた。戦後、台北帝大は教育部から派遣された台湾教育復員輔導委員会と、台湾省行政長官の陳儀が組織した大学校務維持会によって速やかな接收が図られた。そこで重視されていたことは、大学の水準の維持と運営の継続であった。この時、杜は医学部などの接收を担当した。具体的には、医学部、附属医学専門部、附属医院、日本赤十字社台湾支部・支部医院、熱帯医学研究所、博愛会医院などである。杜が医学部の接收の責任者となった理由は、杜が台北帝大医学部唯一の台湾人の教授であり、医学部について熟知していたとともに、教育部から派遣された委員の中には、医学部の接收を担うことのできる人物がいなかったためである。

医学部の接收と医学院の再建の過程で、杜は教員人事に大きく関わり、台湾人の教員を積極的に登用した。その目的は、台湾が中華民国の一省となるにあたり、台湾人の医学者を積極的に育てた上で、台湾人の医学者が学術研究を通じて政治に関与することを促すことにあった。そのために、植民地期の医学体系を維持したり、中国人の医学者を中心とする国防医学院と台湾大学医学院の合併に反対した。こうした杜の言動や思想は、植民地期の経験に裏打ちされたものであった。その上で、杜は、「光復」に伴う中華民国と台湾の国民統合に、台湾人科学者として主体的に関わろうとしたのである。一方、台湾人研究者を中心に据えたことで、中国人研究者との摩擦も生まれた。

第3章では、1945年から1949年にかけて、台湾大学に留用された日本人教員に着目して、台湾の脱植民地化に、日本人がどう関わっていたのかを明らかにした。台湾大学には、約200名の日本人教員が留用された。その背景には、台湾大学が教育と研究の機能を維持するために必要な教員の不足があった。すなわち、台湾人教員は若く研究実績に欠け、中国大陆から台湾に渡ってくる外省人研究者は僅かであった。

一方、必ずしも全ての日本人教員が積極的に留用に応じたわけではなかったものの、日本人研究者としては、日本の国内情勢が不透明な中で、研究のフィールドでもあった台湾にとどまるほうが有益という考えがあった。また、日本留学経験のある人物が台湾大学の要職に就いたことは、日本人教員にとって心理的にプラスとなった。さらに、戦争の相手国である中国への贖罪の意識なども留用を引き受ける動機となった。一方、再び日本人の下で教育を受けることに対する台湾人の学生たちの反発は激しかった。しかし、この動き

は大学当局によって抑えられた。

実際の留用の傾向を見てみると、「脱日本化」と「中国化」が求められた文学院では、相対的に留用者の数が少なかった。また、全体として、台北帝大時代に教授を務めていた人物が中心に留用されていたことを鑑みるに、留用者の選定において能力と人格を重視するという政策の原則が守られていたと考えられる。このほかの特徴としては、理学院や農学院では、研究グループとして集団で留用されたと推察されるケースが確認できた。こうした状況下で、留用された日本人教員は、主に教育活動において大学の運営を支えた。福利厚生や研究環境は不十分な中、ほとんどの日本人留用者は、1949年までに日本に帰国することとなったが、台北帝大から台湾大学への移行期に日本人教員が果たした役割は小さくなかった。台湾大学における日本人留用政策は、大日本帝国の崩壊によって本格化した台湾の脱植民地化が、決して本省人や外省人だけによって進められたわけではないことを示している。つまり、日本人を含む多様なアクターの存在によって、脱植民地化と脱帝国化が錯綜しながら進展したのである。

第4章では、1945年から1970年代を対象に、台湾医学会を通じた日台の医学交流の動向を分析した。台湾医学界では、1950年代以降、米援の下で、医学制度や医療・衛生政策が「アメリカ化」するとともに、「脱日本化」していく。しかし、日台の医学界の交流が途絶えたわけではなかった。日華国交回復後の1950年代半ば以降、日台の医学交流も増加したのである。この背景には、日台の学術界が再建される中で、日本の学術組織は国際的学術交流への関心を高めており、台湾医学会は他国の学者を総会に招いて国際的な学術成果を得ようとしていた状況があった。この時、特に台北帝大の元教員世代を中心とする植民地期からの人的ネットワークが大きな役割を果たしていた。しかし、1970年代に日台の医学界の世代交代に加え、日華国交断絶もあり、個人に依る部分が大きい学術交流の仕組みは限界を迎えた。日台医学界の学術交流を支えた人材やチャネルは限られており、戦後、これを発展させることが不十分であったと考えられる。なお、こうした医学交流に関わった人々が、台湾に対する郷愁の念を抱いたほかに、植民地統治を顧みるという個人レベルでの脱帝国化に関わる作業を意識的に行っていたのかは心許ない。

このほか、比較のために、日本と中華人民共和国の医学交流についても分析した。日中の国交が樹立されていなかった時期の日中医学交流は、政治家を含む代表团によるものが中心であった。これは、台湾医学会を通じた日台の学術交流が、台北帝大の元教員たち個人の役割が重要であった点と異なる。1972年の国交樹立以後は、日中友好協会、日中の政

財界、民間財団などの支援の下で、日中の医学交流は急速に組織化された。この点においても、1952年に国交回復したものの、1960年代末にようやく政府間の医学協力が実施された日台の医学交流と大きく異なっている。

第5章では、1960年代から1970年代の台湾における回虫症対策と、そこでの日本の医療協力をとりあげ、科学史と日台関係史の文脈から、日本の寄生虫学の学知が果たした歴史的役割を論じた。戦後の日本では、回虫症などの寄生虫症が蔓延しており、多くの寄生虫学者が寄生虫症の研究や駆虫薬の開発に力を注いだ。その結果、1950年代に学校保健に基づく集団検便と集団駆虫という日本独自の寄生虫症対策が確立された。そして、日本の寄生虫症対策は、1960年代以降、台湾に導入された。

日本の寄生虫症対策が台湾に導入される過程では、戦前から続く日台の寄生虫学者間のネットワークが機能した。それは、師弟関係や同じ大学医学部の出身者、日本留学経験者といった関係性であった。具体的な人物としては、森下薫、横川宗雄、大鶴正満、謝猷臣、曾柏村などが活躍した。また、冷戦体制は、研究情報の共有や伝播という点において、寄生虫症対策に成果を挙げていた日本の経験の重要性を高めた。

日本の医療協力を通じて、環境衛生の改善を軸とする米援の下での台湾の回虫症対策は、集団駆虫を中心とする日本的な寄生虫症対策の普及へと転換した。1960年代後半から医療・衛生体系や医療事業の脱米援依存と自立的運営を模索した台湾の政府や医学界は、日本政府へ医療協力を求めた。日本側もまた、寄生虫症対策の経験を海外に発信せんとしていた時期であり、日台関係の強化も意図された医療協力が実施されることとなる。そして、南投県における日台のパイロット・プロジェクトや台湾の寄生虫学者による研究を踏まえて、台湾の寄生虫学界は回虫症の抑制に成果を挙げた。一方で、日本に医療協力を求めたこと自体が、台湾医学界において米援が果たしていた役割の大きさを物語ると同時に、1970年代には台湾医学界の自立が難しかったことを示している。

さらに、台湾での医療協力の成功を受けて、日本の寄生虫学界は東南アジアに進出した。具体的には、寄生虫症対策と家族計画を同時に進めるIPの開始と、寄生虫症対策やIPに関わる人材の育成や研究を進めたAPCOの活動である。こうした経験が、今日の世界的な寄生虫症対策プロジェクトに通じている。

なお、従来の台湾医学史研究では、1950年代以降の台湾医学界における日本医学界の役割は等閑視されてきたが、第4章と第5章を通じて、日台の医学交流の一端が明らかにされた。

脱植民地期の台湾医学界と日本の関係から見た台湾史

本研究の視角の特徴は、次の 3 点である。

第 1 の特徴は、台湾の脱植民地化を日台関係史の視点から論じた点である。従来の台湾史研究における脱植民地化の問題は、往々にして台湾の脱植民地化という文脈にとどまり、地域秩序や世界体制の再編とともにあった脱植民地化と脱帝国化という視点を欠いていた。あるいは、冷戦という文脈が考慮されるにとどまっていた。これに対して、本研究は、台湾の脱植民地化に対して旧宗主国日本が果たした役割を具体的に指摘することにより、本省人と外省人との関係や、台湾とアメリカの関係を重視する従来の戦後台湾史像からの脱却を促す視座を提示した。こうした視点は、従来の研究のように台湾の歴史的経験の固有性や特殊性を強調するだけではなく、台湾の脱植民地化をめぐる世界各国の事例との類似性や、「戦後」をめぐる今日の共通課題を論じる端緒となるであろう。台湾史と他国・地域との対話の先に、再び台湾の歴史の固有性を論じることの意義が見出せるのではなかろうか。

第 2 の特徴は、1945 年から 1970 年代という時間軸を設定して、台湾医学界の脱植民地化の歴史叙述に旧宗主国日本を組み込んだ点であり、第 3 の特徴は、その際に戦前からの連続性を強調した点である。近十数年来、台湾医学史研究における戦前と戦後の連続性をめぐる議論は増加傾向にあるが、そうした研究は 1950 年代までを分析対象としていた。本研究は研究対象を 1970 年代まで延ばすことにより、台湾医学界を取り巻く環境の変容や日本の寄生虫学界の新たな展開までを論じた。また、単に連続性の有無を確認するのみならず、その連続性を生み出した構造と、その結果の歴史的意義を論じた。

では、これら 3 つの視点を踏まえた上で、本研究は、どのような戦後台湾史像を描くことができただろうか。

1945 年 8 月に大日本帝国が崩壊して、台湾の脱植民地化が本格的に始動する。1945 年から 1949 年を対象とする従来の台湾史研究では、台湾が中華民国の一省として「光復」を迎えたことに伴う国民統合や社会の変容をめぐる諸問題を中心的に論じてきた。当該時期の台湾では、旧被植民者であった本省人が、脱植民地化のプロセスに主体的に関わる機会が制限されていた。また、政治政策としては、台湾省編訳館の設立、土地や人名の改称、

メディア・出版の規制、神社の改造など、台湾の「祖国化」や「脱日本化」が推進された。しかし、これは、本省人の植民地期の経験を否定することにつながった。こうした中で、経済、治安、衛生環境の悪化が重なり、台湾社会の不満と不安は高まり、二・二八事件が勃発して、省籍矛盾の構造化が始まる。

植民地統治や日本との関係において、この時期に台湾の「脱日本化」が推進されたということは、本省人と外省人が植民地期の「遺産」に向き合わざるを得なかったことを意味する。しかし、本省人の自己否定になるような「脱日本化」は容易ではなかった。その中で、二・二八事件で犠牲になった本省人エリートのように、植民地期の経験を生かして政治活動を行わんとした人々もいた。本研究の第 2 章で論じたように、杜聡明もまた、「光復」に際して植民地期の経験と「遺産」を動員して、中華民国との国民統合に主体的に関与しようとした。

つまり、植民地期の「遺産」は、「脱日本化」として取り除かれるべきものであったと同時に、取り除かれるべきものであったはずの植民地期の「遺産」を継承することによって「祖国化」（祖国への復帰）が模索されるという矛盾とも考えられる状況が生まれていたのである。そうした状況が生まれた理由は、「脱日本化」が本省人の過去の否定になりえた事実が示すように、植民地期の「遺産」の維持が結果的に本省人の主体性の維持につながりえたのであり、本省人は、植民地期の「遺産」に向き合わずして、「光復」後の台湾に生きることが困難であったからである。

「脱日本化」への対応の多面性は、日本人の視点からも確認することができる。例えば、本研究の第 3 章で論じた、人材不足を背景に実施された日本人の留用政策は、大学機関の移行という脱植民地化のプロセスが、本省人や外省人によってのみ行われたのではなく、旧統治者であった日本人もまた深く関わっていたことを示している。同時に、日本人の留用者にとっては、旧宗主国の人間として、それぞれの動機をもとに、旧植民地との関係を個人的に再構築する過程でもあった。つまり、1945 年 8 月の大日本帝国の崩壊直後から、脱植民地化と脱帝国化が同じ場面で相互関連しつつ進展していたのである。また、「脱日本化」を推進した外省人も留用政策を支持したことを踏まえるならば、台湾や大陸中国を取り巻いた当時の状況が、「脱日本化」を錯綜したものにしたともいえる。

従来の研究は、「上からの」「祖国化」や「脱日本化」が孕んだ暴力性や強制性と、それが台湾社会に与えた影響を明らかにしてきた。これに対して、本研究では、植民地期からの連続性や日本の脱帝国化の視点から、本省人、外省人、日本人が、植民地期の「遺産」、

あるいは「日本」に主体的に向き合わざるを得ない中での「脱日本化」の結果として、脱植民地化に多義性や多面性が表出したことを強調したといえる。

次に、視点を 1950 年代以降の台湾に向ける。

1950 年代以降の台湾医学界では、米援下の「アメリカ化」として「脱日本化」が大きく進展したように、台湾医学界に対して米援が果たした役割の重要性は疑いない。それ故に、1960 年代後半からアメリカの対アジア政策が変化し、米援が終焉を迎える中で、台湾医学界は次なる変革が求められることとなった。この点は、政治史における台湾の民主化や「本土化」の契機が、1960 年代後半から始まる外部正統性の喪失と国際的孤立であったのと同様であり、戦後台湾医学界の米援依存度の高さを示している。

台湾医学界の場合は、本研究の第 5 章で論じたように、そこに登場したのは日本であった。本研究では、寄生虫学界の事例をとりあげたが、台湾省政府や台湾の寄生虫学界の協力の下で、日本政府と日本の寄生虫学会などが果たした役割は大きかった。換言すれば、日本政府や寄生虫学界などは、台湾医学界が米援依存から脱米援依存に向かう際のつなぎ役として、台湾医学界の自立を後押ししたのである。その背景には、戦前からの人的連続性が存在した。すなわち、台湾医学界が米援に依存して「アメリカ化」による「脱日本化」が推進されていた時代に、その次の時代に求められることになった日台関係の基盤になるものが、戦前からの連続性の上にすでに用意されていたのであり、且つ用意されていたその基盤は個人の力に依存して構築されたものであったといえよう。そして、こうした状況は、日本の寄生虫学の学知のポストコロニアルなあり方も示している。

旧宗主国と旧植民地の関係の再構築という、脱帝国化の第 2 段階に照らし合わせるならば、国民党政権の外部正統性がゆらぎはじめた 1960 年代後半から日華断交の 1972 年にかけて、医学・医療分野における政府レベルの脱帝国化が進展したことになる。つまり、植民地期からの連続性の上に立つ台湾医学界における脱帝国化は、「脱日本化」の時代には表面化することはなく、「脱日本化」をもたらした米援の終焉が、具体的な脱帝国化の機会をもたらしたといえる。ただし、繰り返しになるが、その脱帝国化の基盤は、「脱日本化」の時代から徐々に構築されていたのである。

そして、日本の寄生虫学界は、日台の政府間の関係再構築という脱植民地化と脱帝国化が進む中で、台湾での医療協力に参画することになった。そこでは、戦後日本で蓄積された寄生虫学の学知が動員され、日本での研究成果を台湾で実証する契機となった。なお且つ、日本の寄生虫学が東南アジアへ展開する端緒にもなった。他方、台湾医学界の脱米援

依存を一つの脱植民地化と捉えるのであれば、戦後の台湾大学に留用された日本人と同じく、この時期の日本政府や寄生虫学者もまた、台湾医学界の脱植民地化に携わったということになる。つまり、ここでも日本の脱帝国化と台湾の脱植民地化が相互作用していたのである。

しかし、こうして形成された政府間の日台関係も、「72 年体制」の影響からは免れなかった。例えば、寄生虫症対策をめぐる日台政府の医療協力は、事業継続の必要性に反して 1972 年以後中断し、1974 年以降に交流協会を通じた医療協力へと転換した。その要因は、日華断交であった。その点において、戦後台湾医学史においても、「72 年体制」が意味するところは大きかったといえる。同時に、第 4 章で確認したように、1970 年代には、台湾学会を通じた日台の医学交流も低調になった。これは、戦後の日台医学交流の中心が、戦前からの個人的関係に頼ったものであり、戦後四半世紀を経て、その仕組みが限界を迎えたということである。加えて、1960 年代末にようやく政府間の医療協力が実施されたように、戦後の日台の政府や医学者は、医学交流のチャンネルを構築することが不十分であったことを反映している。つまり、結果として、「72 年体制」という政治的要因と、植民地期からの連続性という人的要因の 2 つの次元において、1970 年代に台湾医学界は対日関係をめぐる大きな転換期を迎えたのである。